

事務事業名 私立幼稚園教材教具整備事業補助金

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
小分類	4	経済的負担の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援
事務事業番号	006	事業開始年度 平成 14 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	保健福祉部	グループ名	子育てG
-----	-------	-------	------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	教材教具購入費の一部を補助することにより、幼児教育の充実を図るとともに、私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、もって子どもを安心して育てられる環境をつくることを目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	保護者が負担する園児の学習活動に必要な教材等について、幼稚園の設置者が減免する場合に対し、内容審査のうえ園に対し補助金を交付する。 (補助金の額は、予算の範囲内とし制度創設時から1人当たり4千円としている。対象：市内4園)
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	補助単価については引続き同額とし、保護者の経済的負担減を図っていく。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	登別市私立幼稚園教材教具費等補助金交付要綱

事業費（財源内訳）の推移

《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	2,464	2,568	2,740	2,740	2,740
事業費 合計			2,464	2,568	2,740	2,740	2,740

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	補助金交付対象児数	人	目標値	630	644	685	685	685
			実績値	616	642			
			目標値					
			実績値					

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
<p>予算の確保に苦慮している。</p>	<p>幼児教育の充実の観点から、今後も継続できるよ調整していきたい。</p>	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《Check》

1. 事務事業の妥当性について			
<p>市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？</p>	→	市が主体に行うべき事業である	<p>判断理由及びその他所見</p> <p>公立幼稚園の廃止に伴って創設された補助制度であり、幼稚園振興の施策には欠かせない。</p>
		民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である	
		国、道、他団体等との連携や広域化が可能である	
		国、道、民間等の事業と重複・類似している	
2. 事務事業の必要性について			
<p>市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？</p>	→	市民、団体等から具体的な要望がある	<p>判断理由及びその他所見</p> <p>保護者、幼稚園協会等からも強い要望があり必要性の高い事業と考える。</p>
		市民アンケートの結果から必要性が高い	
		社会情勢、地域事情等から必要性が高い	
		市民の大部分が関連することから必要性が高い	
3. 事務事業の効率性について			
<p>事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？</p>	→	低予算、少労力で高い効果をあげている	<p>判断理由及びその他所見</p> <p>事業費は、予算の範囲内であり1人当たりの単価削減は難しい。</p>
		市で実施するほうが民間委託より効率性が高い	
		多額の経費や労力を要するがやむを得ない	
		将来的に効率性を向上できる	
4. 事務事業の成果について			
<p>目的を達成するための成果はあがっていますか？</p>	→	成果指標の向上が見られる	<p>判断理由及びその他所見</p> <p>本事業の目的である、保護者に対する経済負担の軽減という点に着目すれば、成果はあがっていると考えます。</p>
		市民、団体等の声から成果を感じられる	
		目に見える形で成果があがっている	
		成果の把握は困難である	

担当グループによる評価 《Check》

維持	<p>左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)</p>	<p>本事業は、公立幼稚園の廃止に伴い、私立幼稚園へ就園する場合の保育料等の負担増を軽減するための措置として創設した経緯のため、引き続き、必要な事業である。</p>
----	-----------------------------	--

行政評価会議による評価 《Check》

改善	<p>備考</p>	<p>補助金の積算根拠、支給対象の明確化に向け、制度の見直しを検討すること。</p>
----	-----------	--